

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	秘書事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-001		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	秘書事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市長・副市長 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
26決算	10,861	76,140	87,001	0	0	0	87,001				
27当初予算	13,453	90,200	103,653	0	0	0	103,653				
28当初予算	13,244	90,200	103,444	0	0	0	103,444				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,385		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,234
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500		交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
	需用費	消耗品費	2,634		需用費	消耗品費	2,466
	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,224		使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,334
	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176		負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176
	その他		534		その他		534
	合計(A)		13,453		合計(B)		13,244

予算増減(B)-(A)	-209	主な理由	事務の見直しによる経費抑制のため
-------------	------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-002		
			予算所管課	政策部市長室				
			連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱				
	事業	市政功労等表彰事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政各般にわたる功労者 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。			
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。				
	<p>H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式典) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典) H27年度表彰件数 105件 H28年度表彰件数 160件(予定)</p> ②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	4,323	8,460	12,783	0	0	0	12,783	正規	1.00	1/10	0.00
27当初予算	3,867	8,200	12,067	0	0	0	12,067	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,840	8,200	12,040	0	0	0	12,040	任期付	0.00	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	530		報償費	表彰式出演者等謝礼	549
	需用費	消耗品費等	2,317		需用費	消耗品費等	2,296
	役務費	舞台進行手数料	380		役務費	舞台進行手数料	380
	委託料	記念写真作成業務委託料	379		委託料	記念写真作成業務委託料	378
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	261		使用料及び賃借料	市民会館使用料	237
	合計(A)		3,867		合計(B)		3,840

予算増減(B)-(A)	-27	主な理由	事務の見直しによる経費抑制のため
-------------	-----	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-001		
		予算所管課	政策部シティーセールス推進室広報課				
		連絡先	(078)918-5001				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	平成28年度	件	870
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修へ参加する。 ・マスコミ対応や広報力養成に関する職員向け研修を行う。 				
	<p>【平成28年度予定】 より効果的な広報活動につなげるため、市民アンケートを実施する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	1,171	14,160	15,331	0	0	0	15,331	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
27当初予算	2,063	8,720	10,783	0	0	10	10,773	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,167	8,720	10,887	0	0	10	10,877	任期付	0.20	合計	1.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								27年度当初予算事業費明細
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など	812		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	987	
	役務費	転入キャンペーン横断幕など	78		役務費	広報アンケート発送など	400	
	委託料	マスコミ対応研修	100		使用料及び賃借料	コピー使用料など	486	
	使用料及び賃借料	コピー使用料など	486		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	77	
	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	69		備品購入費	取材用カメラ	100	
	その他	旅費、報償費、備品購入費	518		その他	報償費、旅費	117	
	合計(A)			2,063		合計(B)		2,167

予算増減(B)-(A)	104	主な理由	広報アンケートの実施による役務費の増など
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-002				
		予算所管課	政策部シティーセールス推進室広報課						
		連絡先	(078)918-5001						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	広報刊行物発行事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	発行部数 各年6月1日		平成28年度	部	114000
事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作				
	【平成28年度予定】 ○「広報あかし」 通常は毎号8ページで編集しているが、そのうち毎月1日号を12ページに増ページする。 ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド版、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ） ・発行部数／約114,000部 ・配布方法／①新聞折込 104,000部（H28.1.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 4,753部（H28.1.1現在） ③各市民センターなど窓口で配布				
	○「広報あかし」特別号 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。 ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ（折り込みで配布） ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。				
	【平成27年度特別号発行実績】 ①住まな、もったいないで明石 4ページ（7月1日号） ②あかしこども新聞 8ページ（7月15日号） ③あかしたこすごらく 4ページ（1月1日号）				
	○あかしこども新聞 「こどもレポーター」が、実際に取材、記事作成などに取り組む「あかしこども新聞」を、特別号とは別枠で予算化し、年1回の恒例事業にする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	41,269	34,640	75,909	0	0	0	75,909	正規	2.80	2/3ハク	0.00
27当初予算	48,920	27,120	76,040	0	0	0	76,040	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	66,909	27,120	94,029	0	0	0	94,029	任期付	1.60	合計	4.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	イラスト制作等謝礼	100	報償費	イラスト制作等謝礼	100
旅費	対談記事制作に係る取材旅費	93	需用費	広報紙印刷ほか	26,800
需用費	広報紙印刷ほか	17,399	役務費	広報紙宅配料	5,500
役務費	広報紙宅配料	4,800	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	34,489
委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	26,508	使用料及び賃借料	イラスト使用料	20
使用料及び賃借料	イラスト使用料	20			
合計（A）			合計（B）		
		48,920			66,909

予算増減 (B)-(A)	17,989	主な理由	毎月1日号を増ページすることによる印刷製本費や委託料の増、「あかしこども新聞」の恒例事業化による増など
-------------------------	--------	-------------	-----------------------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	CATV放映事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-004		
		予算所管課	政策部シティーセールス推進室広報課				
		連絡先	(078)918-5001				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報番組放送事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数	平成28年度	%	25
事業内容	<p>他の広報媒体(広報紙、市ホームページ、ラジオなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからもの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。</p> <p>【平成28年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月4本制作(本放送:47回)。 本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・平成28年度からは、聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)に加え、文字放送制作(年間12本)を行う。 <p>〈参考〉平成27年12月末現在 加入世帯15,865世帯 再送信のみ35,093世帯 合計50,958世帯</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	33,454	3,800	37,254	0	0	0	37,254	正規	0.60	7/11/1	0.00
27当初予算	33,584	4,920	38,504	0	0	0	38,504	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	32,606	4,920	37,526	0	0	0	37,526	任期付	0.00	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出演者謝礼等	10		報償費	出演者謝礼など	10
需用費	各種消耗品	10	需用費	各種消耗品	10		
委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理	33,450	委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集、文字放送制作など	32,472		
使用料及び賃借料	撮影用船借上料	114	使用料及び賃借料	撮影用船借上料	114		
合計(A)			33,584	合計(B)			32,606

予算増減(B)-(A)	-978	主な理由	再放送回数減による電波料の減、文字放送制作による制作費の増など
--------------------	------	-------------	---------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-006				
		予算所管課	政策部シティーセールス推進室広報課						
		連絡先	(078)918-5001						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	ホームページ管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	平成28年度	件	900,000
事業内容	<p>市ホームページの管理・運営を行う。</p> <p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。</p> <p>※市ホームページ アクセス数 26年度 847,760件(2,323件/日)</p> <p>【平成28年度予定】 ・現在、市ホームページはトップページのみスマートフォン用ページとなっているが、全ページスマートフォン対応となるように作業を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
26決算	7,190	20,120	27,310	0	0	0	27,310	正規	0.80	7/11 ¹ 外	0.00
27当初予算	2,248	9,680	11,928	0	0	0	11,928	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,869	9,680	13,549	0	0	0	13,549	任期付	1.20	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	データ通信用端末使用料	74	役務費	データ通信用端末使用料	74
委託料	サーバー保守委託	1,862	委託料	サーバー保守委託、スマートフォン対応作業	3,561
使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	312	使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	234
合計(A)			合計(B)		
		2,248			3,869

予算増減(B)-(A)	1,621	主な理由	スマートフォン対応作業による委託料の増など
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シティセールス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-001				
		予算所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課						
		連絡先	(078)918-5263						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	シティセールス事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 豊かな自然環境や海産物、交通の利便性などといった本市の恵まれた居住環境や、市が実施する施策などを市内外に広くPRすることで多くの方に明石の魅力を知ってもらい、明石が「選ばれるまち」となることを目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の人口	シティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる人口の増加	平成29年度	人	対前年度プラス

事業内容

【平成28年度の主な事業内容】

- 市の魅力や特色ある施策などを紹介する冊子を作成し、イベント等で配布
部数2万部、発行予定8月
- 市フェイスブックと市民の発信力を活用した情報発信
市民公募レポーターが市の魅力を市フェイスブック上で発信する
- （仮称）たこリンピックの開催
8月5日にアスピア明石、生涯学習センターで開催予定。さかなクンによるお魚教室や、たこで有名な参加市町によるブース出展など
- 2人目子育て応援施策の発信
子育て支援施策の市内外への発信と、2人目を希望する家庭の更なる応援に向けたアンケートの実施
- その他 ラジオ関西での情報発信、PR動画作成、フリーペーパーへの広告記事掲載、メディアツアーの開催 など

【平成27年の主な事業内容】

- 明石の「たからもの」のタコをはじめ、海と魚の素晴らしさや明石の魅力を市内外に発信
7月の半夏生に市内団体や庁内部署け連携したタコのPRを実施
- 「明石たこ大使」さかなクンを明石に招き、親子を中心に市民と触れ合う機会を設ける
8月8日さかなクンによる講演会およびお絵かき教室を開催

【備考】 下記の事業は、国から受けた地域住民生活等緊急支援交付金により実施（予算：委託料 12,952千円 旅費 200千円）

- 「今、明石に住もう！キャンペーン」を7月～9月に開催
期間中転入者：過去3年平均を約17%上回り過去10年でも最多の2,631人
- シティセールスホームページの作成
市のたからものや特色ある施策を発信するホームページを作成
- シティセールス用観光パンフレットの作成
るぶ明石特別版を3万部作成し、市内や近畿圏で広く配布
- シティセールス先進地の視察

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.50	アルバイト	0.00
27当初予算	5,753	45,100	50,853	0	0	0	50,853	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	29,924	45,100	75,024	0	0	0	75,024	任期付	0.00	合計	5.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費、消耗品費など	300	旅費	たこリンピック参加都市との協議、県外イベント参加 など	810
役務費	広告料など	462	需用費	天文科学館横断幕作成、シティセールス用ポスター印刷 など	809
委託料	さかなクンお魚教室、お絵かきイベント	4,760	役務費	ラジオ関西放送、イベント保険など	2,770
使用料及び賃借料	さかなクンイベント会場使用料	231	委託料	たこリンピック開催、シティセールス冊子作成、PR動画作成 など	24,405
			使用料及び賃借料	たこリンピック会場使用料、メディアツアー取材船借り上げ など	600
			その他	取材協力者への謝礼、タブレット端末等備品購入 など	530
合計（A）			合計（B）		
		5,753			29,924

予算増減 (B)-(A)	24,171	主な理由	シティセールスパンフレット発行や、明石たこリンピックの開催など、新たな事業を予定しているため。
---------------------	--------	-------------	-------------------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		(仮)あかし「さかなクン」コーナー設置事業	新規/継続		新規事業			事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	連絡先	実施部	アドバイザー	アドバイザー	アドバイザー	アドバイザー	アドバイザー		
			連絡先	(078)918-5263								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度						
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等									
	事業	(仮)あかし「さかなクン」コーナー設置事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成						
		5-1 良好な都市環境の整備		委託	<input type="radio"/>	指定管理						
個別計画												
事業 の 目的 ・ 目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	明石駅前再開発ビルのさらなる魅力アップを図るため、同ビル5階の「あかしこども広場」において、明石たこ大使である「さかなクン」を活用したコーナーを設置する。また、明石の海や自然を親子で楽しく学ぶことができる機能の付加など、明石らしさを生かした空間の創出に向けた調査・研究を行う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値			
		平成28年度末にオープンを予定しているため、平成29年度に指標を設定する予定。										
事業 内容	【平成28年度の主な事業内容】											
	<ul style="list-style-type: none"> さかなクンを活用したコーナーの設置 さかなクングッズやイラスト、写真パネルの設置 さかなクン新聞の発行、配布 動画の放映 など 明石らしさを生かした空間創出に向けた調査・研究 施設の一体活用に向けた提案(コンセプト、演出、ソフト事業、コスト、運用方法など) 											
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
28当初予算		8,000	0	8,000	0	0	0	8,000				
27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容			金額	区分(節)	内容			金額		
						委託料	さかなクンコーナーの設置 明石らしさを生かした空間創出に向けた調査・研究			8,000		
			合計(A)			0			合計(B)			8,000
予算増減 (B)-(A)	8,000		主な理由	センターセールスパンフレット発行や、明石たこリンピックの開催など、新たな事業を予定しているため。								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-001			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5188					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。 ・総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行う。 ・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接客マナーを向上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総合案内 応対件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計		人	
保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計		人		
事業内容	①総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る。 ・平成26年度 総合案内係応対件数 244日 99,738件 ・平成27年度(12月末現在) 総合案内係応対件数 184日 76,245件				
	②窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行うとともに、異動期である3月末、4月初めの日曜日に窓口業務を取り扱い、市民の利便性向上を図る。 ・平成26年度 保育ルーム利用件数 244日 1,445件 日曜開庁 2日 723件 ・平成27年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 184日 966件				
	③CS研修については、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。 ・平成26年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数11回、受講者 347人 ・平成27年度(12月末現在) 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数10回、受講者 227人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
26決算	904	20,380	21,284	0	0	0	21,284	正規	0.45	アルバイト	0.00
27当初予算	1,196	21,890	23,086	0	0	0	23,086	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	1,198	21,890	23,088	0	0	0	23,088	任期付	6.00	合計	7.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	CS研修講師謝礼	150	報償費	CS研修講師謝礼	150
旅費	研修旅費	20	旅費	研修旅費	20
需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	345	需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	343
役務費	保育ルーム傷害保険等	157	役務費	保育ルーム傷害保険等	155
委託料	CS研修実施委託料	381	委託料	CS研修実施委託料	388
その他	コピー機使用料・研修負担金	143	その他	コピー機使用料・研修負担金	142
合計(A)		1,196	合計(B)		1,198

予算増減(B)-(A)	2	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-002	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5002			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他		
	事業	犯罪被害者等支援事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	犯罪被害者等 犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数		回	

事業内容	犯罪被害者等への支援の実施	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・経済的な支援 支援金・立替支援金の支給、貸付金の貸付 ・日常生活の支援 家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用の補助 ・家賃や転居費用の補助 ・公判期日に出席する場合等の旅費の補助 	
	(平成26年度) ・相談件数 9件 ・支援金の支給等 なし	
	(平成27年度)(平成27年12月末現在) ・相談件数 6件 ・支援金の支給等 なし	
平成28年度 ・犯罪被害者等支援の啓発に努める		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
26決算	301	8,190	8,491	0	0	317	8,174	0.45	0.00	0.00
27当初予算	6,324	4,710	11,034	0	0	3,222	7,812	0.30	0.00	0.00
28当初予算	6,324	4,710	11,034	0	0	3,350	7,684	0.00	0.75	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等	600		報償費	委員報酬等	157
扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		
貸付金	貸付金	1,000	扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420		
その他	旅費等	304	貸付金	貸付金	1,000		
			その他	旅費等	147		
	合計(A)	6,324		合計(B)	6,324		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-003	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5050			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	事業	広聴事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1,200件	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	要望・提案等の対応	要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。	137件	109件 (12月末現在)	随時受付
	市長陳情	複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付	20件	16件 (12月末現在)	随時受付
	市政相談専用電話	市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応	1,242件	1,040件 (12月末現在)	随時受付
	施設見学会	市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、明石川浄水場、木の根学園、天文科学館、総合福祉センターの6施設で実施	13回(212人)	15回(258人)	17回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ババ	再任用	その他
26決算	828	14,660	15,488	0	0	0	15,488	正規	1.15	1/2ババ	0.00
27当初予算	4,958	11,770	16,728	0	0	0	16,728	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	851	11,770	12,621	0	0	0	12,621	任期付	0.90	合計	4.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8		
	需用費	事務用品購入費等	120		需用費	事務用品購入費等	137		
	委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	4,454		委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	454		
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	376		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252		
	合計(A)				4,958	合計(B)			851

予算増減 (B)-(A)	-4,107	主な理由	市民の声データベースシステムの改修が完了したため(平成27年度実施)
-------------------------	--------	-------------	------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-004			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5002					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	市民相談事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市内在勤者 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数		件		
事業内容	<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。</p> <p>一般相談 日常生活上の問題（平成26年度 5,116件、平成27年12月末 3,378件）</p> <p>特別相談 法律相談（弁護士）、法務・登記相談（司法書士）ほか（平成26年度 1,773件、平成27年12月末 1,277件）（任期付職員の相談件数を含む）</p> <p>任期付弁護士職員による各種法律相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（平成26年度 197件、平成27年12月末 151件） ・出張法律相談（平成26年度 167件、平成27年12月末 125件） ・明石一日合同行政相談所（平成26年度 23件、平成27年度 26件） <p>任期付職員による訪問相談（平成26年度 12件、平成27年12月末 4件）</p> <p>任期付臨床心理士職員によるこころの相談（平成26年 19件、平成27年12月末 18件）</p> <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>平成28年度</p> <p>○こども養育支援策の拡充</p> <p>まちの未来でもある子どもを社会全体で守り、健全に育てていく視点から、離婚や別居に伴う養育費や面会交流などの「こども養育支援」について、これまでの取り組みに加え、新たに養育支援講座や受渡型の面会交流支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育支援講座 年7回実施 ・受渡型面会交流支援 年5回実施 <p>○無戸籍者支援の実施</p> <p>無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2バ	再任用	その他
26決算	4,351	30,290	34,641	192	0	0	34,449	正規	1.65	7/2バ	0.00
27当初予算	7,220	25,310	32,530	605	0	0	31,925	再任用	2.70	その他	0.00
28当初予算	8,905	25,310	34,215	701	0	0	33,514	任期付	1.00	合計	5.35

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	委員報酬等	1,341	報償費	委員報酬等	1,518
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	602	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	611
委託料	法律相談等委託料	4,549	委託料	法律相談等委託料	5,675
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	325	使用料及び賃借料	コピー使用料等	598
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248
その他	旅費等	155	その他	旅費等	255
合計（A）			合計（B）		
7,220			8,905		

予算増減 (B)-(A)	1,685	主な理由	こども養育支援策を拡充するため
-------------------------	-------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-005			
		予算所管課	政策部市民相談室					
		連絡先	(078)918-5003					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	文書広報費			昭和 63 年度			
事業	行政情報センター運営事業		根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)	平成28年度	%	80
個人情報開示率	開示率=(開示+部分開示)÷(開示+部分開示+不開示)	平成28年度	%	80	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成26年度運用状況】 公開請求 109請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 112件 公開 39件 部分公開 64件 非公開 9件 取下げ等 5件 前年度より繰越 5件 次年度へ繰越 3件	公開請求 109請求 決定件数 112件	公開請求 84請求 決定件数 81件 (12月末現在)	随時受付
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成26年度運用状況】 開示請求 115請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 115件 開示 71件 部分開示 22件 不開示 22件 取下げ等 0件 前年度より繰越 1件 次年度へ繰越 8件	開示請求 115請求 決定件数 115件	開示請求 133請求 決定件数 141件 (12月末現在)	随時受付
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成26年度情報提供件数 3,886件 相談案内 912件 閲覧 1,199件ほか	情報提供件数 3,886件	情報提供件数 2,855件 (12月末現在)	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	1回 開催	3回 開催 (12月末現在)	随時開催
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査 特定個人情報保護評価の第三者点検	5回 開催	4回 開催 (12月末現在)	随時開催	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	781	14,190	14,971	0	0	142	14,829	正規	1.45	アルバイト	0.00
27当初予算	1,162	15,290	16,452	0	0	260	16,192	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	1,178	15,290	16,468	0	0	260	16,208	任期付	0.00	合計	2.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	70		旅費	委員交通費、近接地旅費	70
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	340
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50		使用料及び賃借料	コピー機使用料	50
合計(A)			1,162	合計(B)			1,178

予算増減(B)-(A)	16	主な理由	配架用消耗品費の増加のため
--------------------	----	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-006		
			予算所管課	政策部市民相談室				
			連絡先	(078)918-5050				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	事業	行政オンブズマン事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
事務局への問い合わせ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	27件	11件 (12月末現在)	随時受付
オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	4件	4件 (12月末現在)	随時受付
オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	2件	3件 (12月末現在)	—
勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—
オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
26決算	1,149	4,640	5,789	0	0	0	5,789	0.45	0.00	0.00
27当初予算	2,354	3,950	6,304	0	0	0	6,304	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,354	3,950	6,304	0	0	0	6,304	0.10	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88
委託料	調査委託料	200	委託料	調査委託料	200
使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18
備品購入費	備品購入費	80	備品購入費	備品購入費	80
合計(A)			合計(B)		
		2,354			2,354

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案 ⑦ 市政総合調整会議、総合教育会議の開催 ⑧ インターンシップの実施 ⑨ 市役所庁舎建替えに向けた取り組み ⑩ 市制施行100周年記念事業に向けた取り組み				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	5,311	31,350	36,661	0	0	3	36,658	正規	6.25	7/11/1	0.00
27当初予算	10,148	55,150	65,298	0	0	1	65,297	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,948	55,150	66,098	0	0	1	66,097	任期付	1.50	合計	7.75

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	1,200		報酬	専門官報酬	720
報償費	委員謝礼等	200	報償費	委員謝礼等	400		
旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,467	旅費	研修旅費及び近接地旅費	630		
役務費	官庁速報情報利用料	2,687	役務費	官庁速報情報利用料	2,592		
委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000	委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	5,000		
その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,594	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,606		
合計（A）			10,148	合計（B）			10,948

予算増減 (B)-(A)	800	主な理由	市制施行100周年記念事業や市役所庁舎建替えの検討に係る経費による増。
-------------------------	-----	-------------	-------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-002				
		予算所管課	政策部政策室						
		連絡先	(078)918-5010						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等					
	事業	広域行政事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	平成28年度	回	12
地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	平成28年度	回	13

事業内容

①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
 ②淡路市・養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。
 ③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。
 ④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。
 ⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	アハハ	0.00
26決算	1,429	9,700	11,129	0	0	0	11,129	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,493	9,820	12,313	0	0	0	12,313	任期付	0.15	合計	1.30
28当初予算	1,597	9,820	11,417	0	0	0	11,417				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	30	旅費	近接地旅費等	30
需用費	消耗品等	30	需用費	消耗品等	30
役務費	宅配便料	20	役務費	宅配便料	20
使用料及び賃借料	会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料	15
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	2,398	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,502
合計（A）			合計（B）		
		2,493			1,597

予算増減 (B)-(A)	-896	主な理由	播磨広域連携協議会の負担金減による減。
-----------------	------	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-003		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	長期総合計画推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	平成31年度	%	85
明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	平成31年度	%	75	
事業内容	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施(H26~28)				
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施 ①長期総合計画推進会議の開催(H26~28) ②施策分野ごとの進行管理(H26~28) ③戦略計画の進行管理(H26~28) ④実行計画の策定(H26~28) ⑤推進状況についての中間まとめの作成(H27)				
	3. 基本構想に掲げる目標人口の達成及びまちづくりの進捗状況の把握のため、市民意識に関する調査等を実施 ①まちづくり市民意識調査の実施(H26) ・18歳以上の市民5,000人を対象とし、まちの住みやすさや市政に対する市民の意識などについて郵送調査を実施 ②転入、転出者へのアンケート調査の実施(H26) ・転入、転出届の提出者を対象とし、転居の理由等について窓口調査を実施				
	4. まち・ひと・しごと創生総合戦略を総合計画と一体的に推進 ①「明石市人口ビジョン」及び「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H27) ②長期総合計画推進会議を活用した進行管理(H28)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/3	その他
26決算	3,037	15,650	18,687	0	0	0	18,687	正規	1.25	1/2	0.00
27当初予算	431	11,030	11,461	0	0	0	11,461	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	351	11,030	11,381	0	0	0	11,381	任期付	0.30	合計	1.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	356		報償費	277	
需用費	消耗品費等	65	需用費	64			
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	使用料及び賃借料	10			
合計(A)			431	合計(B)			351

予算増減 (B)-(A)	-80	主な理由	推進会議の委員減による報償費の減。
-----------------	-----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-001		
			予算所管課	政策部政策室				
			連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業所管課					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。	連絡先					
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
	事業			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目 海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常利益	収益(主に事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	平成29年度	千円	100,000
事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1~A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。				
	<p>A1区画:アクトス(スポーツ施設)＜平成14年11月オープン＞ 貸付期間(H14.5.25~H34.5.24)</p> <p>A2区画:イズミ産業(温浴施設)＜平成15年3月オープン＞ 貸付期間(H14.9.25~H34.9.24)</p> <p>A3区画:エービーシー開発(住宅展示場)＜平成17年1月オープン＞ 貸付期間(H22.6.1~H34.9.24)</p> <p>B区画:アルペン(スポーツ用品販売)＜平成15年6月オープン＞ 貸付期間(H15.1.14~H30.1.13)</p> <p>C区画:大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー)＜平成21年3月オープン＞</p> <p>※土地所有者は(有)ケイ・ワイ</p> <p>C2区画:明石浦漁業協同組合 <未定></p> <p>※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p> <p>土地造成事業収益2億576万円の収入、土地造成事業費用1億1,535万円の支出で収支差引9,041万円の単年度純利益を予定。(平成28年度) 現行の地区計画に捉われず、より広い視点から利活用の可能性を検討するため、利用者ニーズや民間施設の投資意欲に関する調査を行う。(平成28年度)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	109,753	0	109,753	0	0	109,753	0	正規	0.31	7/11/16	0.00
27当初予算	117,750	0	117,750	0	0	117,750	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	115,350	0	115,350	0	0	115,350	0	任期付	0.04	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250		需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250
役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200		
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,000	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金ほか	1,000		
償還金利子及び割引料	企業債利息	109,000	償還金利子及び割引料	企業債利息	107,000		
その他	法律相談料、旅費等	6,300	その他	法律相談料、旅費等	5,900		
合計(A)			117,750	合計(B)			115,350

予算増減(B)-(A)	-2,400	主な理由	企業債利息の支払い減による減。
-------------	--------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	企業債償還	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。					
	項						
	目						
事業	事業所管課						
施策分野	3 産業・観光分野	連絡先					
	3-4 観光の振興	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸整備事業企業債の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還残高	企業債の残高	平成29年度	千円	8,080,000	
事業内容	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	その他	企業債償還金	80,000			その他	企業債償還金
	合計（A）		80,000		合計（B）		80,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105150000-001		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	地方分権調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	平成26年度の主な取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ①全国特例市市長会秋季総会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年11月5,6日に明石市役所において開催した。 ②国、県への働きかけの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会秋季総会で承認された地方分権の確立に向けた財源確保に対する要望などについて、国等関係機関に対して要望活動を行った。 ・今年度より導入された国が個々の自治体から地方分権改革に関する提案を募集し、実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を活用し、全国特例市市長会として「県費負担教職員の人事権の市への移譲」について提案を行った。 ③権限移譲にかかる調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・中核市・特例市制度の統合を盛り込んだ地方自治法の改正案が第186回通常国会において可決・成立したことを受け、平成27年度の改正地方自治法の施行を視野に、中核市へ移行した場合に県から移譲される事務について庁内照会を行い、移譲事務の抽出及び関連する部局の整理を行った。 				
	平成27年度の主な取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ①中核市移行にかかる調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・中核市への移行の検討結果、平成30年4月を目標に中核市への移行を目指すこととなった。 ②全国施行時特例市市長会の活動を通じた国等への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会役員市として、総会や部会・研究会活動などを通じ要望・提言をとりまとめ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」、「地方分権の確立に向けた財源確保に関する要望」、「地方分権改革に関する提案募集方式の制度改善を求める提言」、「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する緊急要請」などについて、国等関係機関に対して要望活動を行った。 				
平成28年度の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ①全国施行時特例市市長会の活動を通じた国等への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会役員市として、年2回の総会や部会・研究会活動などを通じ要望・提言をとりまとめ、国等関係機関への提言活動を行う。 ・全国施行時特例市市長会役員市として、指定都市市長会・中核市市長会との連携担い、会議などを通じ三市長会としての要望・提言をとりまとめ、国等関係機関への提言活動を行う。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	577	15,580	16,157	0	0	0	16,157	正規	8.00	7/11/1	0.00
27当初予算	1,700	65,600	67,300	0	0	0	67,300	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,550	65,600	68,150	0	0	0	68,150	任期付	0.00	合計	8.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国特例市市長会出席、中核市移行検討にかかる先進地視察	1,200		旅費	全国特例市市長会出席、三市長会連携担当会議等への出席	2,500
需用費	中核市移行検討にかかる事務用品等	200	負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50		
使用料及び賃借料	中核市移行検討にかかるコピー使用料	300					
	合計（A）		1,700	合計（B）	2,550		

予算増減(B)-(A)	850	主な理由	平成27年7月に設置された部署であり、前年度予算は9か月分のみを計上していた。また、指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携担当市長会議等への出席が増加するため
--------------------	-----	-------------	------------------------------------------------------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中核市移行事務事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	政策部中核市準備室						
		連絡先	(078)918-5259						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度				
	目	企画費		平成 28 年度					
	事業	中核市移行事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民サービスの更なる向上と将来のまちの発展に必要となる権限等の受け皿となるべく、平成30年4月を目標に中核市へ移行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成28年度の主な取り組み									
	①中核市移行にかかる準備 ・中核市市長会準会員として、中核市市長会の会議に出席する事により情報収集などを行い、円滑な中核市への移行を目指す。 ・先行市などの視察を行うことにより、中核市への移行に向けた個別具体的な課題の洗い出しや検討に取り組む。 ・「県・市連絡会議」を設置し、兵庫県と綿密な連携を図る。 ・中核市移行に向けた職員配置、組織体制の検討をする。 ・移行計画案の作成、パブリックコメントの実施、「(仮称)これからの地方自治のあり方を考えるフォーラム」の開催などを行うことにより市議会や市民のご意見を伺いながら移行の準備を進める。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,003	0	3,003	0	0	0	3,003	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	(仮称)これからの地方自治のあり方を考えるフォーラムの開催	400
					旅費	先行市への視察等	1,500
					使用料及び賃借料	中核市移行検討・準備にかかるコピー使用料	364
					需用費	中核市移行検討・準備にかかる事務用品等	409
					備品購入費	中核市移行検討・準備にかかる備品等	300
					負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30
	合計 (A)		0		合計 (B)		3,003

予算増減 (B)-(A)	3,003	主な理由	
---------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健所整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	政策部中核市準備室			
		連絡先	(078)918-5259			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	保健衛生総務費		平成 28 年度		
	事業	保健所整備事業	根拠法令・要綱等	地域保健法第5条		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託	○ 指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中核市への移行に伴い設置が必要となる市保健所を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成28年度の取り組み> ・平成30年4月の市保健所開設を目指して、候補地である産業交流センターの改修に向けた基本設計及び実施設計を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	40,800	0	40,800	0	40,800	0	0	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
合計(A)			0	合計(B)			40,800	

予算増減(B)-(A)	40,800	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-001			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前南地区市街地再開発事業において建設される再開発ビルに整備する公共施設を最適化するとともに、明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)を安心・安全かつ賑いのあるまちの形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再開発ビル内の公共施設の整備	あかし市民広場、あかし市民図書館、あかしこども広場、あかし総合窓口の整備	平成28年度	-	完成	
事業内容	①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2階及び4～6階に整備するあかし市民広場、あかし市民図書館、あかしこども広場、あかし総合窓口の内装等の整備に係る工事(委託)を行う。 ②あかし市民広場は平成28年12月、あかし市民図書館、あかし総合窓口は平成29年1月、あかしこども広場は平成29年2月(一部2月以降)に開館する予定であり、開館に向けた諸条件の整備及び準備事務を再開発組合等関係機関や庁内関係部局と調整して行う。 ③再開発ビル内公共施設のオープンに向け、市民の期待感を醸成するためのPRを行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	15,045	27,800	42,845	0	0	0	42,845	正規	8.90	7/11/1	0.00
27当初予算	819,905	78,860	898,765	0	817,500	0	81,265	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	929,265	78,860	1,008,125	0	857,500	0	150,625	任期付	1.00	合計	9.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び先進地視察	700		役員費	保健センター等既存施設からの移転業務	7,500
委託料	再開発ビル内公共施設の整備に係る内装工事委託	817,500	委託料	再開発ビル内公共施設の整備に係る内装工事委託ほか	878,970		
その他	コピー使用料、消耗品等	1,705	備品購入費	市民図書館等の整備に係る備品購入	40,000		
				その他	コピー使用料、消耗品、旅費等	2,795	
合計(A)			819,905	合計(B)			929,265

予算増減(B)-(A)	109,360	主な理由	備品購入など施設の開館に向けた業務が発生するため
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-002		
		予算所管課	政策部まち再生室				
		連絡先	(078)918-5229				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律			
	事業	中心市街地活性化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	中心市街地活性化基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	-	数値目標達成
事業内容	①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定した第1期明石市中心市街地活性化基本計画(計画期間:平成22年11月30日～平成28年3月31日)の総括を行うとともに、第2期明石市中心市街地活性化基本計画(平成28年3月国の認可取得予定。計画期間:平成28年4月1日から5か年)に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。				
	②明石地域振興開発㈱は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。				
	③再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれることがないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	28,950	21,970	50,920	0	0	0	50,920	1.60	0.00	0.00
27当初予算	38,940	15,580	54,520	0	0	0	54,520	0.00	0.00	0.00
28当初予算	25,690	15,580	41,270	0	0	0	41,270	0.00	0.00	1.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000
	委託料	第2期明石市中心市街地活性化基本計画策定業務委託	10,000		委託料	中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託	5,000
	委託料	中心市街地通行量調査業務委託	8,000		その他	使用料及び賃借料、負担金等	690
	その他	使用料及び賃借料、負担金等	940				
	合計(A)				38,940	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-13,250	主な理由	第2期中心市街地活性化基本計画の策定業務が不要となるため
--------------------	---------	-------------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-004					
				予算所管課				政策部まち再生室				
				連絡先				(078)918-5229				
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課							
	款	土木費			連絡先							
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	市街地再開発費			根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則						
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業				実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○		指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2haについて、土地の合理的かつ健全な高度利用をめざし、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進		再開発ビル竣工に向けた事業の進捗			平成28年度	-	完成		
事業内容	①施行区域内の再開発ビル本体建設事業等(共同施設整備費)に係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。									
	②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について施工する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,474,052	38,670	2,512,722	0	0	0	2,512,722	正規	4.50	7/11/1	0.00
27当初予算	6,298,041	35,260	6,333,301	3,213,441	3,051,700	1,191	66,969	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,118,768	35,260	4,154,028	2,023,544	2,066,800	1,191	62,493	任期付	0.00	合計	4.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	委託料	駅周辺公共交通配置検討業務ほか		32,905	28年度当初予算事業費明細	委託料
工事請負費		国道2号立体横断歩行者道路整備工事ほか	548,000	工事請負費	国道2号立体横断歩行者道路整備工事ほか		188,000
公有財産購入費		公共施設取得費ほか	987,126	公有財産購入費	公共施設取得費ほか		11,738
負担金補助及び交付金		再開発事業に関する補助金	4,708,320	負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金		3,858,755
補償補填及び賠償金		国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	19,000	補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費		20,000
その他		事務用品、コピー使用料、年会費等	2,690	その他	事務用品、コピー使用料、年会費等		5,570
合計(A)			6,298,041	合計(B)			4,118,768

予算増減(B)-(A)	-2,179,273	主な理由	再開発ビルの公共床取得費及び再開発事業に関する補助金が減少するため
--------------------	------------	-------------	-----------------------------------